

直近のインド～準備銀行総裁、突然の辞任と  
地方議会選での与党の敗北について～2018年12月28日  
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- 12月10日（現地時間）インド準備銀行（中銀）パテル総裁が突然の辞任を発表しました。
- 12月11日に開票された5州の地方議会選において、モディ首相率いるインド人民党（BJP）はすべての州で敗北しました。
- 来年5月までに行われる総選挙に向け、モディ政権が今後どのような政策・対応をもって巻き返しを図るのか、その動向を注目したい考えです。

## 【インド準備銀行総裁、突然の辞任を発表】

2018年12月10日（現地時間）取引終了後に、インド準備銀行（中銀）のパテル総裁が2019年9月までの任期を前に突然、「一身上の都合」により辞任すると発表しました。

もともとパテル氏については、国営銀行の不良債権問題やインフラ融資を手がける大手ノンバンクのデフォルトへの対応をめぐり、政府との対立姿勢を強めていたことから、同氏の辞任説が浮上していました。

先の中銀総裁であったラジャン氏が辞任した際も、政府との対立が原因ではないかと噂されましたが、ラジャン氏の場合は事前発表かつ任期終了時であったのに対し、今回のパテル氏は任期途中で突如の辞任であったため、市場で様々な憶測が飛び交いました。

## ● 政府と中銀との対立

今年は大手国営銀行での不正取引が発覚したほか、大手ノンバンクIL&FSのデフォルト等、金融セクターの問題が数多く露呈しました。IL&FSのデフォルト後に貸し渋りが生じ、企業の資金繰りに悪影響が出ているとして、政府が対応を求めたものの、中銀は問題ないとの姿勢を示していました。

インドの準備銀行法には公共の利益が損なわれる場合に政府が中銀に対し介入することを認める「準備銀行法第7条」があります。今回、政府が中銀に対してこの条項を盾に介入していたとされ、両者の対立激化を背景に市場ではパテル氏辞任の観測が広がっていました。なお、先のラジャン氏に続き今回のパテル氏の辞任で、モディ政権で中銀総裁が2度続けて辞任したことになります。

## ● 後任人事

インド政府は翌12月11日には、新総裁として元財務次官のシャクティカンタ・ダス氏を任命すると発表しました。同氏はモディ首相からの信頼も厚く、2016年に政府が実施した高額紙幣廃止における立役者の一人と目される人物です。そのため、前総裁に比べて政権寄りの判断をするのではないかと市場では懸念されています。

## 【インド地方議会選、与党が敗北】

インドでは来年5月までに総選挙が実施される予定ですが、その前哨戦として注目された5州の地方議会選の開票が2018年12月11日に行われ、すべての州でモディ首相率いる国政与党インド人民党（BJP）は敗北しました。

2014年5月に誕生したモディ政権には、首相の強いリーダーシップのもと景気の回復と発展に対する強い期待が寄せられてきました。「Make in India（メイク・イン・インディア）」をスローガンに掲げ、インド製造業の振興を目指したビジネス環境の改善への取り組みに加え、財政収支の改善、汚職・不正の撲滅を目指し、規制緩和や全国統一の間接税（GST）の導入、高額紙幣廃止等の改革を行ったことが評価され、海外からの直接投資の増加にもつながりました。

経済成長重視の政策を推進してきたモディ政権ですが、今回の舞台となったチャッテースガル州やラジャスタン州、マディヤ・プラデシュ州では全国平均よりも農業従事者が多いという点が選挙結果を読み解く上でのポイントと考えます。

今回の選挙以前から、肥料や燃料価格が上昇する一方で農産物が値下がりしており、結果的に収入の大幅減につながることで、農業従事者の間には不満が高まっていたと伝えられていました。このような中で行われた選挙戦では、与党は農産物の最低支持価格を更に引き上げること等を公約としたのに対し、野党が農業従事者向け融資の減免等を目玉として打ち出したことで、その支持を集めることに成功した模様です。

今回の地方議会戦の結果はモディ政権にとっては逆風と受け止められています。来年の総選挙に向けてどのような政策・対応をもって巻き返しを図るのか、その動向を注目したい考えです。

出所：各種情報を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

## 直近のインド～準備銀行総裁、突然の辞任と 地方議会選での与党の敗北について～

### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会